

# 第 1 章

## 労働争議の調整

# 第1章 労働争議の調整

## 第1節 概況

平成27年に新規に受け付けた調整事件はなかった。

第1表 申請受付状況

年次	区分	受付総件数	左の内訳		
			あつせん	調停	仲裁
平成23年		0			
平成24年		2	2		
平成25年		3	3		
平成26年		0			
平成27年		0			

第2表 月別申請状況

年次	平成25年	平成26年	平成27年
1月			
2月	2		
3月			
4月			
5月			
6月			
7月			
8月			
9月			
10月	1		
11月			
12月			
計	3	0	0

第3表 業種別申請状況

年次	平成25年	平成26年	平成27年
業種			
農林漁業	1		
運輸業	1		
卸売・小売業			
金融・保険業	1		
サービス業			
計	3	0	0

第4表 従業員規模別申請状況

年次	平成25年	平成26年	平成27年
従業員			
10人未満			
10人～49人	2		
50人～99人	1		
100人～299人			
300人～499人			
500人以上			
計	3	0	0

第5表 調整事項別状況

調整事項		年次		
		平成25年	平成26年	平成27年
団体交渉		2		
経営 または 人事	人員配置			
	配置転換			
	解雇			
	その他			
賃金等	一時金			
	退職一時金・年金			
	解雇手当	1		
	その他	1		
労働条件等				
その他				
計		4	0	0

(注) 申請事項が2項目以上の場合、調整事項数は申請件数と一致しない。

第6表 申請者別状況

申請者		年次		
		平成25年	平成26年	平成27年
一方(労または使)		3		
双方				
計		3	0	0

第7表 終結所要回数状況

所要回数		年次		
		平成25年	平成26年	平成27年
0回		1		
1回		2		
2回				
3回				
4回以上				
計		2		
平均(回数)		0.7	—	—

第8表 終結所要日数状況

所要日数		年次		
		平成25年	平成26年	平成27年
10日以下				
11日～30日		2		
31日～50日				
51日～100日		1		
101日以上				
計		3		
平均(日数)		3.2	—	—

第9表 処理状況

区分	年次	平成25年		平成26年		平成27年	
		繰越分	新規申請分	繰越分	新規申請分	繰越分	新規申請分
解決	案受諾						
	協定締結		1				
	自主解決						
打ち切り			2				
取下げ							
翌年へ繰越							
計		3		0		0	

## 第2節 争議行為予告一覧

(中労委受理分)

通 知 者	要求事項	受付月日	争議行為予告月日	受付労委	関係都道府県
国鉄労働組合	賃金引上等	2月12日	2月24日	中 労 委	46 都道府県
全日本運輸産業労働組合 連合会	賃金引上等	2月27日	3月19日以降	中 労 委	全 国
全日本地域医療機能推進 機構病院労働組合	賃金引上等	2月27日	3月12日以降	中 労 委	24 都道府県
全日本港湾労働組合	賃金引上等	2月27日	3月10日以降	中 労 委	25 都道府県
エヌ・ティ・ティ労働組合	賃金改善等	3月2日	3月16日以降	中 労 委	全 国
全国電力関連産業労働組 合総連合	賃金水準復 元等	3月2日	3月13日以降	中 労 委	42 都道府県
日本私鉄労働組合総連合会	賃金引上等	3月9日	3月20日以降	中 労 委	全 国
KDDI労働組合	賃金改善等	3月9日	3月20日以降	中 労 委	46 都道府県
全国港湾労働組合連合会	賃金引上等	3月16日	3月27日	中 労 委	39 都道府県
全日本運輸産業労働組合 連合会	一時金等	5月29日	6月12日以降	中 労 委	46 都道府県
全日本港湾労働組合日本海 地方本部	夏期一時金	6月2日	6月18日以降	新潟県労委	6 府 県
全日本地域医療機能推進 機構病院労働組合	人員確保等	9月1日	9月14日以降	中 労 委	24 都道府県
全日本運輸産業労働組合 連合会	一時金等	10月30日	11月13日以降	中 労 委	全 国
全日本港湾労働組合日本海 地方本部	冬期一時金 等	11月2日	11月16日以降	新潟県労委	6 府 県
日本私鉄労働組合総連合 会	賃金制度の 確立等	11月16日	11月28日～ 12月31日	中 労 委	46 都道府県
全日本国立医療労働組合	賃金・労働 条件改善等	12月8日	12月21日以降	中 労 委	全 国

